

「神戸市公立大学法人第4期中期目標（案）」に関する意見募集結果

1. 意見募集の期間 2024年9月19日（木）～10月18日（金）
2. 寄せられた意見 1通（2件）
3. ご意見の内容及びご意見に対する本市の考え方

※ご意見は、同様の趣旨のものをまとめて掲載しております。

また、趣旨を損なわない範囲で要約していますので、ご了承ください。

番号	意見の概要	意見に対する神戸市の考え方
1	<p>高専は大学院や研究所のような研究機関ではなく、メインの目的は高度な知識を学生に教示する学び舎としての役割である。「研究レベルの向上及び研究業績の充実」というのは、本来の高専のあり方に反する。「今以上に研究を要求する」や「さらなる外部資金の獲得」を求める目標は、主目的の教育の低下と教員のさらなる多忙化につながるため、反対する。</p>	<p>高専が深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成するための教育機関としての役割を果たすことは重要であると認識しております。特に専攻科をもつ神戸高専においては、研究力を高めることが、教育の質の高度化につながるかと考えております。</p> <p>あわせて、その研究活動に必要な施設や体制の整備については、補助金等をはじめとした外部資金も活用しながら、法人全体として資金の多様化を図るとい趣旨で記載しております。</p>
2	<p>「自律的かつ持続的な経営の基盤を確保するため、運営費交付金への依存度を減らし…」という考え方は間違っている。国立大学が法人化し、運営費交付金が年々減らされ、その依存度が減った結果、東大などの一部の大学を除いて、持続可能で安定的な学校運営を行うことができず、多くの問題が発生している。今日においては、運営交付金を増やし、その依存度を高めることが、安定した学校運営と教育・研究の質を維持することに繋がる。高専は、研究機関ではなく教育を主目的とした機関であるため、外部資金をどんどん増やして、それに大きく頼るべきという考え方自体が間違っている。このようなことから、運営費交付金への依存度を減らして外部資金に頼るべきという考え方には強く反対する。</p>	<p>地方独立行政法人法上、公立大学法人には、運営費交付金について、住民から徴収された税金その他の貴重な財源で賄われるものであることに留意し、適切かつ効率的に使用することとされております。</p> <p>地方独立行政法人である神戸市公立大学法人として、今後も教育活動及び研究活動を自律的かつ持続的に行っていくうえで、外部資金獲得など自主財源を確保することが、今後ますます重要になってくるものと考えております。</p>